

2017年10月30日

各位

インフラファンド発行者名  
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人  
代表者名 執行役員 大竹 喜久  
(コード番号 9284)

管理会社名  
カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大竹 喜久  
問合せ先 財務企画部長 中村 修次  
TEL: 03-6279-0311

2018年6月期、2018年12月期及び2019年6月期の運用状況の予想に関するお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2018年6月期（第2期）（2017年10月1日～2018年6月30日）、2018年12月期（第3期）（2018年7月1日～2018年12月31日）及び2019年6月期（第4期）（2019年1月1日～2019年6月30日）の運用状況の予想について、下記のとおりお知らせいたします。

記

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含みませ ん。)	1口当たり 利益超過分配 金	1口当たり分 配金(利益超過 分配金を含みま す。)
2018年6月期 (第2期)	1,915 百万円	684 百万円	125 百万円	124 百万円	420 円	1,627 円	2,047 円
2018年12月期 (第3期)	1,517 百万円	564 百万円	480 百万円	480 百万円	2,550 円	903 円	3,453 円
2019年6月期 (第4期)	1,503 百万円	559 百万円	478 百万円	478 百万円	2,540 円	899 円	3,439 円

(参考) 2018年6月期：予想期末発行済投資口数 188,190口、1口当たり予想当期純利益 659円  
2018年12月期：予想期末発行済投資口数 188,190口、1口当たり予想当期純利益 2,550円  
2019年6月期：予想期末発行済投資口数 188,190口、1口当たり予想当期純利益 2,540円

なお、2017年9月期（第1期）につきましては、資産の運用を開始していませんでしたが、以下のとおりの業績を見込んでいます。2017年9月期の期末発行済投資口数は1,500口です。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2018年6月期、2018年12月期及び2019年6月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含みませ ん。)	1口当たり 利益超過分配 金	1口当たり分 配金(利益超過 分配金を含みま す。)
2017年9月期 (第1期)	0 百万円	▲45 百万円	▲45 百万円	▲45 百万円	0 円	0 円	0 円

(注記)

1. 本投資法人の営業期間は、毎年1月1日から6月末日まで及び7月1日から12月末日までですが、第1期の営業期間は、本投資法人設立の日(2017年5月18日)から2017年9月末日までです。なお、第2期の実質的な営業期間は、資産取得予定日である2017年10月31日から2018年6月末日までの243日間となります。
2. 上記予想数値は、別紙「2018年6月期、2018年12月期及び2019年6月期運用状況の予想の前提条件」記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、実際に決定される新投資口の発行数及び発行価格、金利の変動、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金(利益超過分配金は含みません。)、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金(利益超過分配金を含みます。)は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。
3. 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。
4. 単位未満の数値は切り捨てて表示しています。以下同じです。

以上

- \* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- \* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.canadiansolarinfra.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2018年6月期、2018年12月期及び2019年6月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

【別紙】

2018年6月期、2018年12月期及び2019年6月期運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2018年6月期（第2期）：2017年10月1日～2018年6月30日（273日）</li> <li>➢ 2018年12月期（第3期）：2018年7月1日～2018年12月31日（184日）</li> <li>➢ 2019年6月期（第4期）：2019年1月1日～2019年6月30日（181日）</li> </ul>
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 本投資法人は、2017年9月22日、2017年10月12日及び2017年10月22日開催の役員会で決議した新投資口の発行により調達した資金及び借入れにより調達した資金をもって、2017年10月31日に13物件の太陽光発電設備等（以下「取得予定資産」といいます。）を取得する予定です。</li> <li>➢ 運用状況の予想にあたっては、取得予定資産を上記日付に取得すること及び2019年6月期末まで運用資産の異動（新規資産の取得、保有資産の処分等）がないことを前提としています。</li> <li>➢ 実際には取得予定資産以外の新規資産の取得又は保有資産の処分等により変動する可能性があります。</li> </ul>
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 取得予定資産の賃貸事業収益は、取得予定資産の取得予定日において効力を有する予定の発電設備等賃貸借契約に基づき、各取得予定資産につき、以下の①基本賃料及び②実績連動賃料の合計により算出しており、2018年6月期に1,915百万円、2018年12月期に1,517百万円、2019年6月期に1,503百万円を、それぞれ見込んでいます。</li> <li>①基本賃料 各取得予定資産について、本投資法人の資産運用会社であるカナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が取得した、太陽光発電設備のシステム、発電量評価、太陽光発電設備に係る各種契約の評価及び継続性（性能劣化・環境評価）の評価等に関するイー・アンド・イーソリューションズ株式会社作成のテクニカルレポート（以下「テクニカルレポート」といいます。）に記載された各月の発電量予測値（P50）（注1）に一定料率（100-Y）%を乗じた値（注2）に対し、70%を乗じ、更に当該取得予定資産に適用される買取価格を乗じて得られる金額</li> <li>②実績連動賃料 各取得予定資産について、各月の実際の発電量に一定料率（100-Y）%を乗じた値（注2）に対し、当該取得予定資産に適用される買取価格を乗じて得られる金額から上記基本賃料額を控除した金額（なお、負の値になるときはゼロとします。）</li> <li>➢ 本予想においては、実際の発電量が、発電量予測値（P50）となることを前提として算出しています。実際の太陽光発電設備の発電量は日射量に応じて変動するものであり、本予想は、実際の発電量が、発電量予測値（P50）と一致することを保証するものではありません。</li> <li>➢ 賃貸事業収益については、賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。</li> </ul> <p>（注1） 「発電量予測値（P50）」とは、超過確率P（パーセントイル）50の数値（50%</p>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2018年6月期、2018年12月期及び2019年6月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

項目	前提条件
	<p>の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。以下同じです。)としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量をいいます。以下同じです。</p> <p>(注 2) 当該値は、賃借人運営費用及びオペレーター報酬相当額としての Y%を乗じた値を控除した値です。取得予定資産毎に、Y の水準は異なります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 賃貸事業収入については、賃貸借契約の解除、賃借人による賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。</li> <li>▶ 取得予定資産の賃貸借契約について、賃貸借契約の定めに従った更新がなされ、更新後の賃料条件が、現行の賃貸借契約上原則とされている条件どおりであることを前提としています。</li> </ul>
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 主たる営業費用である取得予定資産の賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、各取得予定資産の現所有者等より提供を受けた情報に基づき、過去の実績値及び各委託先への見積もり等により得られた数値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しており、2018年6月期に485百万円、2018年12月期に398百万円、2019年6月期に388百万円を、それぞれ見込んでいます。</li> <li>▶ 本投資法人では、太陽光発電設備等の取得にあたり、2017年度の固定資産税については、現所有者との間で期間按分により精算することを予定しており、当該精算相当額については、取得年度において取得原価に算入します。したがって、取得予定資産にかかる2017年度の固定資産税は費用として計上していません。なお、取得予定資産について取得原価に算入する固定資産税の精算金の総額は0百万円を見込んでいます。また、以降発生する固定資産税については2018年6月期から費用計上され、2018年6月期に26百万円、2018年12月期に17百万円、2019年6月期に17百万円を、それぞれ見込んでいます。</li> <li>▶ 太陽光発電設備等の修繕費は、テクニカルレポートを勘案の上、本資産運用会社が計画した金額をもとに、各営業期間に必要と想定される額を費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因に基づく太陽光発電設備等の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。</li> <li>▶ 太陽光発電設備等の保守管理費用は2018年6月期に130百万円、2018年12月期に96百万円、2019年6月期に95百万円を見込んでいます。</li> <li>▶ 取得予定資産の一部に係る敷地に関する借地料は2018年6月期に24百万円、2018年12月期に17百万円、2019年6月期に17百万円を、それぞれ見込んでいます。</li> <li>▶ 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2018年6月期に746百万円、2018年12月期に555百万円、2019年6月期に555百万円を、それぞれ見込んでいます。</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 創立費並びに2017年9月22日、2017年10月12日及び2017年10月20日開催の役員会で決議した新投資口の発行及び上場・募集に係る費用は、2017年9月期に45百万円、2018年6月期に17百万円を、それぞれ見込んでいます。</li> <li>▶ 支払利息その他融資関連費用として、2018年6月期に299百万円、2018年12月</li> </ul>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2018年6月期、2018年12月期及び2019年6月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

項目	前提条件
	期に 82 百万円、2019 年 6 月期において 79 百万円を、それぞれ見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2017 年 10 月 31 日に金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に規定する適格機関投資家（租税特別措置法第 67 条の 15 第 1 項第 1 号ロ（2）に規定する機関投資家に限ります。）より総額 17,740 百万円の借入れを行うことを前提としています。</li> <li>➤ 2018 年 6 月期（第 2 期）末の有利子負債比率（以下「LTV」といいます。）は 49.0% 程度、2018 年 12 月期（第 3 期）末の LTV は 48.2% 程度、2019 年 6 月期（第 4 期）末の LTV は 44.6% 程度を、それぞれ見込んでいます。</li> <li>➤ LTV の算出にあたっては、次の算式を使用しています。 LTV = 有利子負債総額 ÷ 資産総額 × 100</li> </ul>
発行済投資口数	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本日現在発行済みである 179,300 口に加えて、2017 年 9 月 22 日、2017 年 10 月 12 日及び 2017 年 10 月 20 日開催の役員会で決議した第三者割当による新投資口の発行（上限 8,890 口）によって新規に発行される予定の投資口数が全て発行されることを前提としています。</li> <li>➤ 上記を除き、2019 年 6 月期末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。</li> <li>➤ 1 口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1 口当たり利益超過分配金及び 1 口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は、上記の新規に発行される予定の投資口数の上限である 8,890 口を含む 2018 年 6 月期、2018 年 12 月期及び 2019 年 6 月期の予想期末発行済投資口数 188,190 口により算出しています。</li> </ul>
1 口当たり分配金 (利益超過分配金は含みません。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 1 口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。</li> <li>➤ 賃借人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動、発電量の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1 口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は変動する可能性があります。</li> </ul>
1 口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 1 口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約及び本資産運用会社の社内規程規定である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。</li> <li>➤ 金銭の分配を行う営業期間において、本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備より生み出されたフリーキャッシュフロー（以下「FCF」といいます。）（注 1）のうち、デット投資家に帰属するキャッシュフローを控除した残余のキャッシュフロー、すなわちエクイティ投資家に帰属する正味キャッシュフロー（以下「NCF」といいます。）（注 2）について、NCF 額に対し毎期本投資法人が決定する一定比率（第 2 期については 45.9%）を乗じた額を目途として、金銭の分配を実施する方針であり、また、当該方針を実現するため、利益の範囲からの金銭の分配に加えて、利益超過分配を毎営業期間継続的に実施する方針であることから、当該方針に従った分配を行うことを前提としています。</li> <li>➤ 上記にかかわらず、第 1 期（2017 年 9 月期）については資産の運用を開始していないため利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施する予定はありません。 (注 1) 対象営業期間の「FCF」は、以下の計算式により算出します。</li> </ul>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の 2018 年 6 月期、2018 年 12 月期及び 2019 年 6 月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

項目	前提条件
	<p>「FCF」＝「賃料収入総額」－（「賃貸事業支出等」＋「保有資産に対する資本的支出」）</p> <p>なお、賃貸事業支出等には、本投資法人の対象営業期間における保有資産に係る賃貸事業支出のみならず、本資産運用会社や一般事務受託者に支払う報酬等の本投資法人の運営に必要なすべての現金支出（ただし、有利子負債に係る利息や融資関連費用等の金融費用は除きます。）を含みます。</p> <p>（注2）「NCF」は、以下の計算式により算出します。</p> <p>「NCF」＝「FCF」－（「有利子負債に係る支払利息等」＋「有利子負債に係る毎期弁済額」）</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。</li> <li>➤ 一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</li> </ul>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2018年6月期、2018年12月期及び2019年6月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。